

三井生命の株主の皆さまへ

平成19年度報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

会社概要 (平成20年3月31日現在)

名 称	三井生命保険株式会社
(英文名称)	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
創 業	昭和2年(1927年)3月5日
本店所在地	〒100-8123 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 電話 03-3211-6111(代表)
資 本 金	1,372億円
従 業 員 数	12,131名 (うち営業職員9,066名)
営業拠点数	支社 82 営業部・営業室 574

目 次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
三井生命の取組み	3
主な業績指標	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
信頼される会社を目指して	11
企業価値の向上を目指して	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

役員構成 (平成20年6月27日現在)

取締役	取締役会長	石川 博一
	代表取締役社長 社長執行役員	西村 博
	代表取締役 専務執行役員	室田 隆
	代表取締役 常務執行役員	安孫子 正人
	取締役 常務執行役員	伊東 純
	取締役 常務執行役員	牧 満
	取締役 常務執行役員	山本 幸央
	取締役 常務執行役員	星田 繁和
	取締役	田中 順一郎
	取締役	岡田 明重
監査役	常任監査役	上田 英文
	監査役	池内 秀和
	監査役	寛 榮一
	監査役	熊谷 直彦
	監査役	松方 康
執行役員	専務執行役員	平田 徳久
	常務執行役員	齋藤 純雄
	常務執行役員	山下 享
	常務執行役員	中島 拓之
	常務執行役員	鶴岡 重幸
	常務執行役員	牧野 祐二
	常務執行役員	落合 孝
	執行役員	福田 健二
	執行役員	平川 進一
	執行役員	中西 正博
	執行役員	笈田 泰之
	執行役員	武井 亮
	執行役員	嶋津 健
	執行役員	石川 哲朗
	執行役員	藤岡 昭裕
	執行役員	有末 真哉

株主の皆さまとともに



代表取締役社長 西村 博

経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. 社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。
1. まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。
1. 従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。

株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成19年度における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

生命保険業界では、銀行・証券会社の窓販や来店型代理店、通信販売等も台頭してきており、販売チャネル間での競争は激しさを増しております。また、保険金等不払い問題の影響を受け、当業界に対するお客さまの選択眼はより厳しくなるなど、外部環境の変化は一段と大きくなっております。

このような環境のなかで、当社グループは、創業の精神並びに生命保険事業の持つ社会的使命に立ち、「お客さま本位」の経営を徹底的に実践することで、「安定的・持続的な企業価値の増大」を目指して取り組んでまいりました。保険金等のお支払いにつきましては、お客さまはもとより、関係者の皆さまの信頼を損ねる事態を発生させたことを真摯に受け止め、同じ事態を二度と繰り返すことのないよう、再発防止策の徹底に全力で取り組んでおります。

当期の業績につきましては、保険料等収入は前期とほぼ同水準を維持し、解約・失効率は改善しておりますが、サブプライム・ローン問題に伴う金融・資本市場の混乱による影響等もあり、損益面では当期純損失となりました。

株主配当につきましては、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、安定的な還元を図ることを基本方針としており、前年度と同水準の配当を実施させていただきます。

株主の皆さまのご期待、ご信頼に応えるべく、今後も安定的・持続的な企業価値の向上に努めてまいり所存でございますので、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

平成19年度の主な取組み

「お客さま本位」の経営を基本とし、「安定的・持続的な企業価値の増大」を目指し、次のような取組みを行ってまいりました。

① 保険金等支払管理態勢の改善・強化

② お客さま接点の高度化

③ 営業関係の取組み

④ 運用利回りの向上とリスク管理の強化

① 保険金等支払管理態勢の改善・強化

過去5年間（平成13年度～平成17年度）の保険金等のお支払い状況に関する検証を実施してまいりましたが、平成19年11月末をもって全ての調査を完了し、12月7日に結果を発表いたしました。多くのお客さまに対する保険金・給付金の追加的なお支払いが発生した原因としては、支払漏れ、追加案内漏れに関する社内報告、部門間連携、お客さまに対する説明・ご案内、支払査定担当者に対する教育、支払査定の検証等に対する当社の取組みが不十分であったものと認識しております。保険金等の支払に関わる再発防止に向けた取組みを一元的に管理すべく「支払管理統括本部」を設置し、同本部の下、募集時の説明強化・お客さま宛通知物の充実等を図るとともに、支払査定部門におけるチェッ

ク体制の強化や事後検証体制の構築のほか、支払査定担当者の計画的な育成のための人材育成プログラムを開始しております。

② お客さま接点の高度化

ご提案からお支払いに至るまでの様々な活動プロセスや業務プロセスをお客さまの視点から徹底的に見直し、お客さまとの接点の高度化を図り、高品質のサービス提供を行う観点から、専管組織を立上げ、検討に着手しております。

③ 営業関係の取組み

お客さまのニーズ・ご要望に合った適切な保険商品の提供を行うとの観点から、平成19年4月より、「生命保険契約申込意向確認書」を取り交わすことといたしました。

平成19年8月には、お客さまに分かりやすい商品体系を構築するため、商品・特約の全面的な再編・改定を行い特約数を削減するとともに、契約年齢の満年齢化を実施いたしました。あわせて、所定の臓器に対する手術を受けたときの保障を行う「護臓ろっぷ特約」を発売、女性疾病入院特約に乳房再建術等の形成治療を保障の対象として追加する等の保障の充実を図りました。

また、営業職員の評価について、保険料をベースにした指標を導入し、これまでの死亡保障を中心とした業務運営からの転換を図りました。

さらに、成長分野として位置付けている中小法人への取組み強化として、大都市を中心に特化型販売

組織による取組みを行うとともに、銀行窓販の全面解禁に向けての商品開発および供給に努めました。



「ベクトルX」パンフレット



「スター誕生」パンフレット

④ 運用利回りの向上とリスク管理の強化

運用およびリスク管理面では、確定利付資産中心の運用により、運用利回りの向上に努めるとともに、「リスク割当資本」に基づく統合リスク管理を実施しております。

中期的経営方針

お客さまニーズが多様化し変化するなかで、「お客さま本位」の経営の更なる徹底を推し進め生命保険会社の社会的使命を果たすとともに、企業価値を安定的かつ持続的に増大させることを目指しております。

- 三井生命は、お客さまの納得度や満足度の向上による企業価値の増大を目指し、ご提案からお支払に至るまでの様々な活動プロセスや業務プロセスをお客さまの視点から徹底的に見直し、お客さまとの接点の高度化を図り、高品質のサービスを提供してまいります。また、中小法人マーケットや窓販マーケットといった成長分野への更なる取組み強化を通じて、新たな価値を創造してまいります。
- 三井生命は、生命保険会社の社会的責任を果たすべく経営管理態勢の一層の強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）の視点で改めて事業活動を点検し、改善することにより、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指してまいります。加えて、こうした取組みを推進するための人材価値の向上に向け、人事諸制度や教育・研修体系の充実と生産性向上に資する働きやすい環境整備に取り組んでまいります。
- 以上を通じ、三井生命は、安定的・持続的な企業価値の増大を目指してまいります。企業価値については、生命保険会社の企業価値を評価する有力な指標の一つであるエンベディッド・バリュー（EV）を重視いたします。

主な業績指標

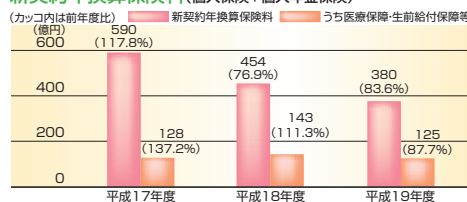
リテール営業関係（個人保険・個人年金保険）

平成19年度の個人保険および個人年金保険の新契約年換算保険料は、個人保険において、一時払終身保険の販売が増加したものの、総合保障型商品の販売減少および通増定期保険の販売停止を主な要因として、前年度に比べ74億円減少し、380億円（前年度比△16.4%）となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は125億円（同△12.3%）となりました。同様の要因により、保障額ベースの新契約高は、2,460億円減少し、1兆756億円（同△18.6%）となりました。

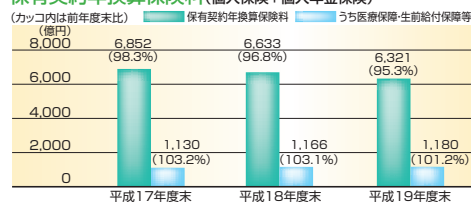
個人保険および個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約の減少等により、前年度末に比べ311億円減少し、6,321億円（前年度末比△4.7%）となりました。このうち、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,180億円（同+1.2%）となりました。また保障額ベースの保有契約高は、39兆2,712億円（同△8.9%）となりました。

解約・失効高は、カスタマー・サービス室のサービス・パートナーによるアフターサービスの充実や、三井生命コミュニケーションセンターによる電話を用いた定期的なアクセス等の継続により、2兆6,511億円（前年度比△13.9%）に減少し、改善が進んでおります。また、解約・失効率につきましても、前年度から0.39%改善の6.18%となりました。

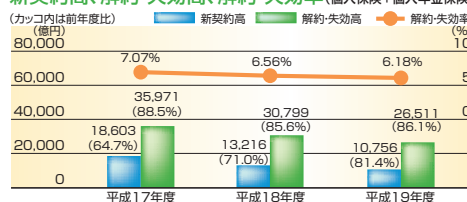
新契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



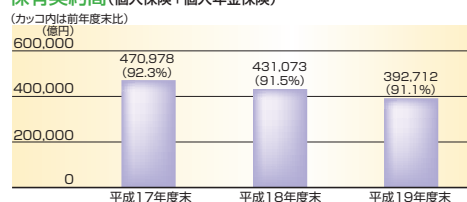
保有契約年換算保険料（個人保険+個人年金保険）



新契約高、解約・失効高、解約・失効率（個人保険+個人年金保険）



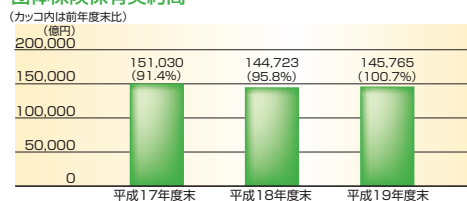
保有契約高（個人保険+個人年金保険）



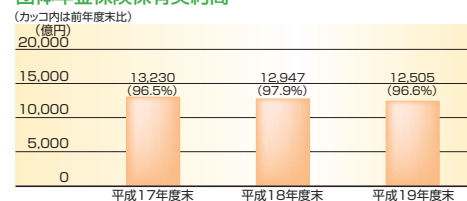
ホール営業関係（団体保険・団体年金保険）

平成19年度末における団体保険の保有契約高は14兆5,765億円（前年度末比+0.7%）、団体年金保険は1兆2,505億円（同△3.4%）となりました。

団体保険保有契約高



団体年金保険保有契約高



主要な個別業績指標

平成19年度の基礎利益は、保険料の減少や保険金等支払金の増加による保険関係収支の悪化、利息および配当金等収入の減少による運用収支の悪化ならびに事業費の増加等により、前年度に比べ252億円減少し、666億円（前年度比△27.5%）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、分子であるソルベンシー・マージン総額は、その他有価証券評価差額の減少等により、前年度末に比べ2,296億円減少し7,336億円（前年度末比△23.8%）となりました。分母であるリスクの合計額は、前年度末とほぼ同水準の2,107億円（同△0.8%）となりました。その結果、ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ210.5ポイント減少し、696.1%となりました。

また実質純資産額は、有価証券含み益が減少したことを主な要因として、前年度末に比べ2,361億円減少し、5,651億円（前年度末比△29.5%）となりました。

（単位：億円）

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基礎利益	922	1,002	1,144	919	666
経常利益	120	497	898	594	295
当期純剰余（△は当期純損失） (注1)	△159	—	—	—	—
当期純利益（△は当期純損失） (注1)	—	68	△530	258	△96
総資産	75,094	76,517	81,407	81,456	78,215
ソルベンシー・マージン比率	654.6%	663.9%	744.3%	906.6%	696.1%
実質純資産額	2,110	3,073	5,738	8,012	5,651
逆ざや額	678	513	326	390	393
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失） (注2)	—	1,943円72銭	△14,986円57銭	6,275円98銭	△2,085円74銭

(注) 1. 当期純剰余（△は当期純損失）は、相互会社の場合、社員配当準備金繰入額を控除する前の金額ですが、株式会社の場合、契約者配当準備金繰入額を費用計上した後の金額です。当社は、平成16年4月1日付で相互会社から株式会社に組織変更したため、平成15年度は契約者配当準備金繰入額に相当する契約者配当引当金繰入額を当期純剰余計算前に費用計上しています。なお、平成15年度において当期純剰余（△は当期純損失）と表示していたものを、平成16年度以降は当期純利益（△は当期純損失）として表示しています。

2. 1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）の計算にあたっては、A種株式について普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
現金および預貯金	155,443	229,444
コールローン	100,000	84,000
買入金銭債権	38,900	36,804
金銭の信託	200	200
有価証券	5,427,277	5,076,780
貸付金	2,076,320	2,046,888
有形固定資産	244,772	241,655
無形固定資産	8,930	6,942
代理店貸	6	3
再保険貸	261	15
その他資産	107,894	95,016
繰延税金資産	188	14,961
貸倒引当金	△ 6,890	△ 5,085
資産の部合計	8,153,306	7,827,627
(負債の部)		
保険契約準備金	7,065,829	6,950,057
支払備金	45,636	42,434
責任準備金	6,910,263	6,800,519
契約者配当準備金	109,929	107,103
再保険借	282	276
その他負債	386,926	443,153
退職給付引当金	37,184	44,630
役員退職慰労引当金	1,523	1,530
保険金等追加支払引当金	8,364	1,389
特別法上の準備金	14,700	17,300
価格変動準備金	14,700	17,300
繰延税金負債	80,645	6
負債の部合計	7,595,456	7,458,345
(純資産の部)		
資本金	137,280	137,280
資本剰余金	137,536	137,536
利益剰余金	63,375	46,850
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	329,590	313,065
その他有価証券評価差額金	226,419	54,527
繰延ヘッジ損益	△ 7	58
評価・換算差額等合計	226,411	54,585
少数株主持分	1,848	1,630
純資産の部合計	557,850	369,282
負債および純資産の部合計	8,153,306	7,827,627

連結損益計算書

区 分	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
経常収益	1,142,325	1,220,158
保険料等収入	813,460	800,694
資産運用収益	288,686	258,121
利息および配当金等収入	178,386	172,489
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	74,692	83,402
有価証券償還益	30	—
金融派生商品収益	—	1,986
その他運用収益	117	242
特別勘定資産運用益	35,460	—
その他経常収益	40,179	161,342
経常費用	1,081,277	1,189,212
保険金等支払金	748,692	806,679
保険金	312,606	349,962
年金	65,158	66,515
給付金	157,832	157,388
解約返戻金	193,623	211,614
その他返戻金等	19,471	21,198
責任準備金等繰入額	22,669	57
支払備金繰入額	1,234	—
責任準備金繰入額	21,374	—
契約者配当金積立利息繰入額	59	57
資産運用費用	115,917	196,201
支払利息	8,091	8,194
売買目的有価証券運用損	109	836
有価証券売却損	14,478	5,751
有価証券評価損	834	25,391
金融派生商品費用	68,121	—
為替差損	12,652	81,391
貸倒引当金繰入額	2,473	—
貸付金償却	412	7
賃貸用不動産等減価償却費	3,099	3,182
その他運用費用	5,645	6,464
特別勘定資産運用損	—	64,981
事業費	114,200	119,890
その他経常費用	79,797	66,382
経常利益	61,048	30,945
特別利益	5,257	3,882
固定資産等処分益	5,163	1,826
貸倒引当金戻入額	—	1,779
償却債権取立益	94	276
特別損失	6,383	3,999
固定資産等処分損	883	413
減損損失	2,086	985
価格変動準備金繰入額	2,600	2,600
その他特別損失	813	—
契約者配当準備金繰入額	19,871	22,981
税金等調整前当期純利益	40,051	7,847
法人税および住民税等	789	14,723
法人税等調整額	12,145	1,582
少数株主利益	437	0
当期純利益又は当期純損失(△)	26,678	△ 8,458

連結株主資本等変動計算書 平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	137,280	137,536	63,375	△8,601	329,590	226,419	△7	226,411	1,848	557,850
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△8,065		△8,065					△8,065
当期純損失			△8,458		△8,458					△8,458
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△171,892	66	△171,825	△217	△172,043
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△16,524	—	△16,524	△171,892	66	△171,825	△217	△188,568
平成20年3月31日残高（百万円）	137,280	137,536	46,850	△8,601	313,065	54,527	58	54,585	1,630	369,282

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成18年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	平成19年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,988	14,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,263	51,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,956	△ 8,247
現金および現金同等物に係る換算差額	—	△ 0
現金および現金同等物の増加額（△減少額）	△ 34,318	58,001
現金および現金同等物の期首残高	289,630	255,443
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	130	—
現金および現金同等物の期末残高	255,443	313,444

個別財務諸表

貸借対照表

区 分	平成18年度 (平成19年3月31日現在)	平成19年度 (平成20年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)		
現金および預貯金	152,931	227,539
コールローン	100,000	84,000
買入金銭債権	38,900	36,804
金銭の信託	200	200
有価証券	5,422,359	5,070,591
国債	1,542,456	1,608,743
地方債	92,892	163,503
社債	771,212	863,309
株式	920,800	671,033
外国証券	1,543,079	1,199,751
その他の証券	551,918	564,249
貸付金	2,076,520	2,047,208
保険約款貸付	128,713	119,987
一般貸付	1,947,807	1,927,221
有形固定資産	244,760	241,644
無形固定資産	8,927	6,940
代理店貸	6	3
再保険貸	261	15
その他資産	107,625	94,614
繰延税金資産	—	17,106
貸倒引当金	△ 6,888	△ 5,083
資産の部合計	8,145,605	7,821,585
(負債の部)		
保険契約準備金	7,065,829	6,950,057
支払備金	45,636	42,434
責任準備金	6,910,263	6,800,519
契約者配当準備金	109,929	107,103
再保険借	282	276
その他負債	386,053	442,773
退職給付引当金	36,973	44,404
役員退職慰労引当金	1,518	1,525
保険金等追加支払引当金	8,364	1,389
特別法上の準備金	14,700	17,300
価格変動準備金	14,700	17,300
繰延税金負債	78,718	—
負債の部合計	7,592,440	7,457,727
(純資産の部)		
資本金	137,280	137,280
資本剰余金	137,536	137,536
利益剰余金	60,666	42,987
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計	326,881	309,202
その他の有価証券評価差額金	226,292	54,596
繰延ヘッジ損益	△ 7	58
評価・換算差額等合計	226,284	54,654
純資産の部合計	553,165	363,857
負債および純資産の部合計	8,145,605	7,821,585

損益計算書

区 分	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
経常収益	1,137,199	1,215,095
保険料等収入	813,460	800,694
保険料	812,678	799,885
再保険収入	781	809
資産運用収益	288,249	258,347
利息および配当金等収入	178,616	172,957
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	74,025	83,160
有価証券償還益	30	—
金融派生商品収益	—	1,986
その他運用収益	117	242
特別勘定資産運用益	35,460	—
その他経常収益	35,488	156,053
経常費用	1,077,703	1,185,547
保険金等支払金	748,692	806,679
保険金	312,606	349,962
年金	65,158	66,515
給付金	157,832	157,388
解約返戻金	193,623	211,614
その他返戻金	18,354	20,094
再保険料	1,117	1,104
責任準備金等繰入額	22,669	57
支払備金繰入額	1,234	—
責任準備金繰入額	21,374	—
契約者配当金積立利息繰入額	59	57
資産運用費用	115,899	196,070
支払利息	8,091	8,194
売買目的有価証券運用損	109	836
有価証券売却損	14,455	5,720
有価証券評価損	734	25,198
金融派生商品費用	68,121	—
為替差損	12,652	81,391
貸倒引当金繰入額	2,472	—
貸付金償却	412	7
賃貸用不動産等減価償却費	3,099	3,182
その他運用費用	5,750	6,556
特別勘定資産運用損	—	64,981
事業費	113,992	119,673
その他経常費用	76,449	63,066
経常利益	59,496	29,547
特別利益	4,808	3,882
特別損失	6,579	4,277
契約者配当準備金繰入額	19,871	22,981
税引前当期純利益	37,853	6,171
法人税および住民税	216	14,697
法人税等調整額	11,765	1,087
当期純利益又は当期純損失(△)	25,871	△ 9,613

株主資本等変動計算書 平成19年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
						価格変動 積立金	不動産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	195	20	230	25,900	60,666	△8,601	326,881	
事業年度中の変動額														
不動産圧縮積立金の取崩							△8			8	—		—	
特別償却準備金の取崩								△10		10	—		—	
剰余金の配当										△8,065	△8,065		△8,065	
当期純損失										△9,613	△9,613		△9,613	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△8	△10	—	△17,660	△17,679	—	△17,679	
平成20年3月31日残高 (百万円)	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	187	10	230	8,239	42,987	△8,601	309,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	226,292	△7	226,284	553,165
事業年度中の変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△8,065
当期純損失				△9,613
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△171,695	66	△171,629	△171,629
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△171,695	66	△171,629	△189,308
平成20年3月31日残高 (百万円)	54,596	58	54,654	363,857

信頼される会社を目指して

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

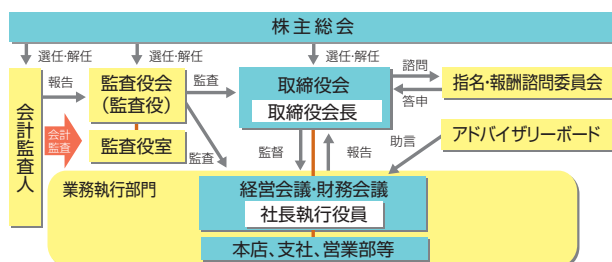
当社は監査役制度を採用するとともに執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。取締役会は、取締役10名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。

この他に取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置して、取締役や執行役員の候補者案、報酬案等についての審議・報告を行っています。

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

業務執行については、取締役会において選任された執行役員が担当しています。また、業務執行のための会議体として、経営会議および財務会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営および資産運用に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的管理を行っています。さらに企業経営者・学識経験者等から選任された委員で構成され、社外の視点から、経営層に対し提言・助言を行うアドバイザリーボードを設置しています。
(平成20年6月27日現在)

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス(法令等遵守)態勢

当社は、コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督する「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を配置するとともに、全社的なコンプライアンス推進に関する総括を主たる業務とする「法務・コンプライアンス統括部」を設置し、コンプライアンス態勢の構築・整備を図っています。

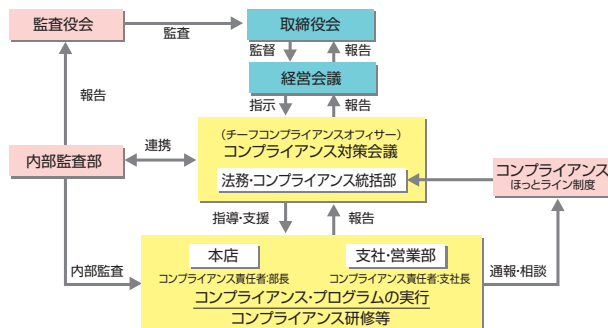
また、「CCO」を議長とする「コンプライアンス対策会議」が、コンプライアンスの推進ならびにコンプライアンス上の重要課題や改善状況等について、会社全般の立場から審議・調整して経営会議を補佐しています。

本店各部および各支社のコンプライアンス責任者およびコンプライアンス管理者は、『コンプライアンス・オフィサー』の資格を取得し、組織ごとのコンプライアンス態勢の強化および実効ある推進に努めています。

また、「コンプライアンス・ほっとライン」制度を設け、法令等違反行為の早期発見と抑止に努めています。

なお、お客さま情報については、「個人情報保護方針」に基づき、「チーフプライバシーオフィサー（CPO）」の指揮監督による保護態勢を構築するとともに、情報管理の各種規程等を定め、お客さまからお預りする様々な情報の適正かつ安全な運用を推進しています。

コンプライアンス体制図



リスク管理態勢の整備

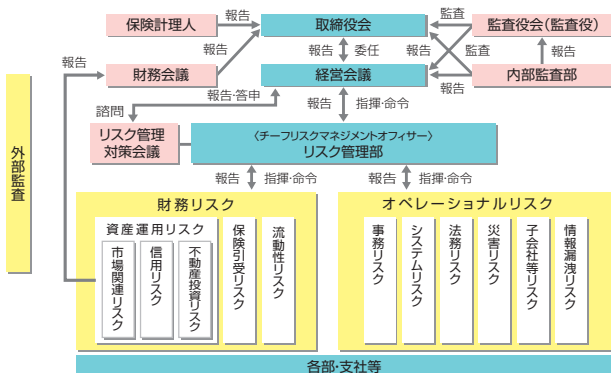
当社では、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」および「リスク管理基本規程」を定め、取締役会からの委任により経営会議をリスク管理に関する意思決定機関として位置づけ、経営に重大な影響を与えるリスクを把握・確認して対応策を協議しています。

また、リスク管理に関する事項を統括監督する「チーフリスクマネジメントオフィサー（CRO）」を配置するとともに、リスクの統合的な管理ならびにリスク管理に関する具体的対応策の推進に関する事項等について、会社全般の立場から審議・調整し、経営会議を補佐するための会議体として、「CRO」を長とする「リスク管理対策会議」を設置しております。

さらに、他の部門から独立してリスクの統括管理を主たる業務とする「リスク管理部」を設置して牽制機能を働かせるとともに、各リスクの管理についても、リスク毎にそれぞれ担当組織を定め管理態勢を構築・整備しております。

具体的には、定量的なリスクについては「リスク割当資本運行ルール」により統合的なリスク管理を行うとともに、計量化が困難な事務リスク・システムリスク等については、当該事象が発生した場合は速やかに報告される体制を確立し、リスクの抑制に向けた対応を図っております。

リスク管理体制図



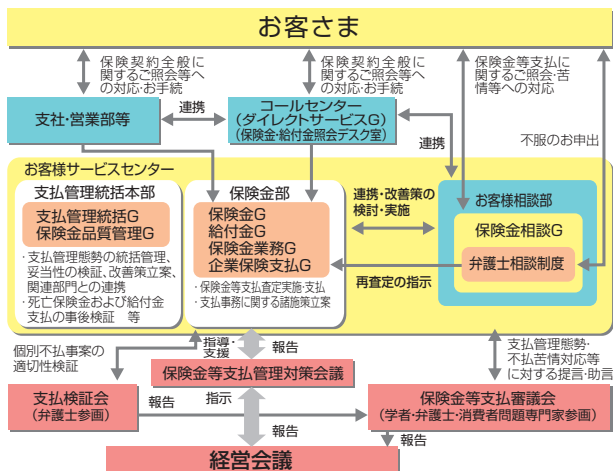
保険金等支払管理態勢の強化

当社は、平成19年度に、平成13年度から平成17年度の過去5年間における保険金等（保険金・給付金・失効契約に係る解約返戻金・遅延利息等）のお支払い状況に係る調査を実施し、追加的なお支払いを要する保険金等として、124,047件、5,245百万円となることが判明し、平成19年12月7日に公表しています。

保険金等のお支払いという生命保険会社の根幹をなす業務において、お客さまはもとより、関係者のみなさまの信頼を損ねる事態を発生させたことを真摯に受け止め、同じ事態を二度と繰り返すことのないよう再発防止策の徹底に、全力で取り組んでいます。

主な再発防止策として、従来は1ラインであった支払前の最終判定をダブルラインによる査定とすること、支払直後の全件事後検証の実施、および、診断書内容をテキストデータ化し診断書テキストデータを事後検証において活用することにより、支払査定・事務処理態勢を強化しております。

保険金等支払管理態勢図（平成20年4月1日現在）



社会公共活動

当社では、社会性・公共性の強い生命保険事業に従事していることに鑑み、企業市民として社会的責任（CSR）を果たすべく、従業員一人ひとり、そして企業全体として高い社会意識を持ち、積極的な社会公共活動を行っています。

（環境保護活動）

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、次の環境保護活動を行っています。

- ・ 苗木プレゼント
- ・ 「全国花いっぱいコンクール」への協賛
- ・ オフィスビルにおける環境配慮
- ・ チーム・マイナス6%への参加
- ・ シークレットポストシステム



成長した苗木（大阪府）

（社会貢献活動）

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子供たちの健全な育成に貢献するため、次の社会貢献活動を行っています。

- ・ 全社防犯運動
- ・ 明美ちゃん基金
- ・ 寄附講座の開講
- ・ ミシガン大学ロス・ビジネススクール「三井生命金融研究センター」
- ・ 三井生命厚生事業団の活動
- ・ キッザニアへの協賛
- ・ 少年サッカーへの協賛



「地域の目カード」

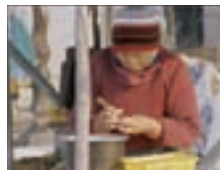
新CM登場！女優の戸田菜穂さんを起用した新企業CMをON・AIR！

今回のテレビCMは、誠実さとやさしさを持つ女優の戸田菜穂さんを新たなイメージキャラクターとして起用し、“人々の生きる姿”や“人生のメモリアルシーン”を描きながら、お客さまのベストパートナーでありつづける三井生命の企業姿勢をお伝えする新しい企業CMシリーズです。BGMにはモーツァルトのピアノ協奏曲第20番を使用しています。

「朝の町」篇



毎日まっすぐ起きること



毎日しっかり笑うこと



毎日たゆまず誰かを想うこと



なんでもないけど そういうことが



何よりも 幸せだということ



こつこつ きちゃんと 三井生命

株式の状況・株式についてのご案内

株式の状況（平成20年3月31日現在）

普通株式

発行可能株式総数	6,200千株
発行済株式の総数	2,958千株
株主数	2,197名

（注）発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

大株主（普通株式）

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	415	14.02
大和証券エスエムビーシープリンスバール・インベストメンツ株式会社	361	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	265	8.99
中央三井信託銀行株式会社	214	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	213	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	212	7.19
三井物産株式会社	120	4.06
三井不動産株式会社	120	4.05
住友生命保険相互会社	74	2.51
住友信託銀行株式会社	53	1.79

（注）1. 持株数および持株比率は、普通株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,725株（持株比率5.83%）があります。

大株主（A種株式）

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

（注）1. 持株数および持株比率は、A種株式のみを対象として計算・記載しております。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株（持株比率15.87%）があります。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、
その他必要がある時はあらかじめ
公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済
新聞に掲載

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿管理人にお申し出ください。

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所（電話照会先、郵便物送付先）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
[受付時間 平日9：00～17：00]

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行の
フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付・自動音声案内）

ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



三井生命保険株式会社
東京都千代田区大手町1-2-3
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



再生紙を使用しています。